

四半期報告書

(第58期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

京セラ株式会社

目 次

頁

【表 紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【事業の内容】	2
第2	【事業の状況】	3
1	【事業等のリスク】	3
2	【経営上の重要な契約等】	3
3	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3	【提出会社の状況】	10
1	【株式等の状況】	10
(1)	【株式の総数等】	10
(2)	【新株予約権等の状況】	10
(3)	【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	10
(4)	【ライツプランの内容】	10
(5)	【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(6)	【大株主の状況】	11
(7)	【議決権の状況】	12
2	【役員の状況】	12
第4	【経理の状況】	13
1	【四半期連結財務諸表】	14
(1)	【四半期連結貸借対照表】	14
(2)	【四半期連結損益計算書】	16
(3)	【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	18
2	【その他】	52
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	52

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

【会社名】 京セラ株式会社

【英訳名】 KYOCERA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 久 芳 徹 夫

【本店の所在の場所】 京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地

【電話番号】 075（604）3500（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員常務（経理経管本部長） 青 木 昭 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲2丁目3番14号
京セラ株式会社 東京八重洲事業所

【電話番号】 03（3274）1551（代表）

【事務連絡者氏名】 東京八重洲事業所長 田 中 公 貴

【縦覧に供する場所】 京セラ株式会社 東京八重洲事業所
（東京都中央区八重洲2丁目3番14号）

株式会社 東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社 大阪証券取引所
（大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	637,392 (324,217)	604,268 (299,037)	1,266,924
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	89,493	75,565	172,332
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	61,960 (32,067)	46,768 (21,964)	122,448
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△992	23,174	100,502
株主資本 (百万円)	1,334,222	1,430,220	1,420,263
総資産額 (百万円)	1,843,038	1,935,299	1,946,566
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	337.62 (174.74)	254.93 (119.73)	667.23
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	337.62	254.93	667.23
株主資本比率 (%)	72.4	73.9	73.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	82,629	51,909	119,687
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△80,251	△41,239	△121,364
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,691	△19,336	△26,820
現金及び現金等価物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	287,579	254,963	273,471

- (注) 1 当社は、米国において一般に認められた会計原則に基づき四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成し、金額の表示は百万円未満を四捨五入して記載しています。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。
- 3 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社における事業の内容に、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動については、次のとおりです。

ファインセラミック応用品関連事業

当社のドイツの連結子会社 Kyocera Fineceramics GmbHは、機械工具事業の拡大を目的とし、平成23年7月11日に、デンマークの機械工具製造販売会社であるUnimerco Group A/Sの議決権株式の100%を取得し、同社を連結子会社化するとともに、平成23年7月21日に、Kyocera Unimerco A/Sへと社名を変更しました。

平成23年9月30日現在

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) Kyocera Unimerco A/S	Sunds, Denmark	DKK 168,000千	切削工具等の開発、 製造並びに販売	100.00 (100.00)	有	—	—	—

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

完全子会社化に係る契約

平成23年7月11日、Kyocera Fineceramics GmbHは、Unimerco Group A/Sの議決権株式の100%を取得し、同社を連結子会社化しました。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記3」を参照下さい。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 業績等の状況

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		増減	
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	637,392	100.0	604,268	100.0	△33,124	△5.2
営業利益	81,758	12.8	67,763	11.2	△13,995	△17.1
税引前四半期純利益	89,493	14.0	75,565	12.5	△13,928	△15.6
当社株主に帰属する四半期純利益	61,960	9.7	46,768	7.7	△15,192	△24.5
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益 (円)	337.62	—	254.93	—	—	—
米ドル平均為替レート (円)	89	—	80	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	114	—	114	—	—	—

平成23年4月1日から平成23年9月30日の当第2四半期連結累計期間の国内経済は、東日本大震災の影響により、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日）は企業の生産活動が大幅に減退したものの、その後はサプライチェーンの復旧とともに回復基調で推移しました。しかし、輸出や民間設備投資の低迷により、本格回復には至りませんでした。米国経済は個人消費が伸び悩み、また欧州経済も金融不安の高まりに加え、輸出が鈍化する等、いずれも停滞しました。一方、中国をはじめとするアジア経済は、インフレの進行が懸念されたものの、引き続き堅調に推移しました。

当社グループの主要市場であるデジタルコンシューマ機器市場においては、携帯電話端末をはじめとした生産活動が総じて期初の見通しに比べ伸び悩んだことにより、部品需要は弱含みで推移しました。

当第2四半期連結累計期間の平均為替レートは、対米ドルは前第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日）の89円に比べ9円（約10%）円高の80円、対ユーロは前第2四半期連結累計期間と変わらず114円となりました。この結果、前第2四半期連結累計期間に比べ売上高は約23,000百万円、税引前四半期純利益は約5,500百万円、押し下げられました。

この円高による影響に加え、通信機器関連事業の売上高が減少したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前第2四半期連結累計期間の637,392百万円に比べ33,124百万円（5.2%）減少の604,268百万円となりました。営業利益は前第2四半期連結累計期間の81,758百万円に比べ13,995百万円（17.1%）減少の67,763百万円、税引前四半期純利益は前第2四半期連結累計期間の89,493百万円に比べ13,928百万円（15.6%）減少の75,565百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は前第2四半期連結累計期間の61,960百万円に比べ15,192百万円（24.5%）減少の46,768百万円となりました。

(百万円)

売上高	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	36,674	5.8	41,981	7.0	5,307	14.5
半導体部品関連事業	88,125	13.8	81,754	13.5	△6,371	△7.2
ファインセラミック応用品関連事業	95,620	15.0	90,712	15.0	△4,908	△5.1
電子デバイス関連事業	123,554	19.4	115,830	19.2	△7,724	△6.3
部品事業計	343,973	54.0	330,277	54.7	△13,696	△4.0
通信機器関連事業	122,282	19.2	90,024	14.9	△32,258	△26.4
情報機器関連事業	117,009	18.3	121,190	20.0	4,181	3.6
機器事業計	239,291	37.5	211,214	34.9	△28,077	△11.7
その他の事業	68,071	10.7	76,186	12.6	8,115	11.9
調整及び消去	△13,943	△2.2	△13,409	△2.2	534	—
売上高計	637,392	100.0	604,268	100.0	△33,124	△5.2

(百万円)

税引前四半期純利益	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		増減	
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	5,314	14.5	7,268	17.3	1,954	36.8
半導体部品関連事業	18,452	20.9	17,873	21.9	△579	△3.1
ファインセラミック応用品関連事業	15,692	16.4	6,356	7.0	△9,336	△59.5
電子デバイス関連事業	22,248	18.0	17,623	15.2	△4,625	△20.8
部品事業計	61,706	17.9	49,120	14.9	△12,586	△20.4
通信機器関連事業	1,904	1.6	326	0.4	△1,578	△82.9
情報機器関連事業	14,405	12.3	15,828	13.1	1,423	9.9
機器事業計	16,309	6.8	16,154	7.6	△155	△1.0
その他の事業	4,633	6.8	3,495	4.6	△1,138	△24.6
事業利益計	82,648	13.0	68,769	11.4	△13,879	△16.8
本社部門損益及び持分法投資損益	7,614	—	7,359	—	△255	△3.3
調整及び消去	△769	—	△563	—	206	—
税引前四半期純利益	89,493	14.0	75,565	12.5	△13,928	△15.6

レポートニングセグメント別の業績は次のとおりです。

① ファインセラミック部品関連事業

LED関連市場及び一般産業市場向けに部品需要が増加したことにより、当セグメントの売上高及び事業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ増加し、事業利益率も向上しました。

② 半導体部品関連事業

デジタルコンシューマ機器向けの部品需要が伸び悩んだことにより、当セグメントの売上高及び事業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ減少しました。しかし、原価低減や生産性の向上に努めた結果、円高の影響はあったものの、事業利益率は前第2四半期連結累計期間を上回りました。

③ ファインセラミック応用品関連事業

機械工具事業の売上高は、アジアを中心に自動車市場向け等に増加しました。しかし、ソーラーエネルギー事業の売上高は、最大の市場である欧州での需要低迷による需給バランスの悪化を受け、世界的に製品価格が大幅に下落したことにより減少しました。この結果、セグメント全体の売上高及び事業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ減少しました。

④ 電子デバイス関連事業

デジタルコンシューマ機器向けの部品需要が伸び悩んだことに加え、円高の影響も受けたことにより、当セグメントの売上高及び事業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ減少しました。

⑤ 通信機器関連事業

米国での販売の伸び悩みや国内市場の低迷により、携帯電話端末の販売台数が減少した結果、当セグメントの売上高は前第2四半期連結累計期間を下回りました。また、事業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ減少したものの、原価低減を図ったことにより、利益は確保しました。

⑥ 情報機器関連事業

カラーモデル等の新製品の投入により、欧州での複合機やプリンターの販売が伸びたことに加え、新興国市場での拡販を図ったことにより、売上高及び事業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ増加しました。

⑦ その他の事業

京セラコミュニケーションシステム(株)のICT事業の売上高が増加したことに加え、LED照明の売上も貢献し、当セグメントの売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ増加しました。しかし、新事業への研究開発費の増加を主因に、事業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ減少しました。

〔地域別売上高〕

(百万円)

売上高	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
日本	284,707	44.7	275,957	45.7	△8,750	△3.1
アジア	106,758	16.7	109,461	18.1	2,703	2.5
欧州	105,082	16.5	103,604	17.1	△1,478	△1.4
米国	110,691	17.4	85,876	14.2	△24,815	△22.4
その他の地域	30,154	4.7	29,370	4.9	△784	△2.6
売上高計	637,392	100.0	604,268	100.0	△33,124	△5.2

① 日本向け売上高

通信機器関連事業における携帯電話端末の販売台数が減少したことにより、日本向けの売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ減少しました。

② アジア向け売上高

ファインセラミック部品関連事業やファインセラミック応用品関連事業、情報機器関連事業の売上高が増加したことにより、アジア向けの売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ増加しました。

③ 欧州向け売上高

情報機器関連事業の売上高は増加したものの、ソーラーエネルギー事業の売上減によりファインセラミック応用品関連事業の売上高が減少した結果、欧州向けの売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ減少しました。

④ 米国向け売上高

米ドルに対する円高の影響に加え、通信機器関連事業における携帯電話端末の販売台数が減少したことにより、米国向けの売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ減少しました。

⑤ その他の地域向け売上高

情報機器関連事業の売上高は増加したものの、半導体部品関連事業や通信機器関連事業の売上高が減少したことにより、その他の地域向けの売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,629	51,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,251	△41,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,691	△19,336
現金及び現金等価物に係る換算差額	△12,234	△9,842
現金及び現金等価物の減少額	△25,547	△18,508
現金及び現金等価物の期首残高	313,126	273,471
現金及び現金等価物の四半期末残高	287,579	254,963

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金等価物は、前連結会計年度末の273,471百万円に比べ、18,508百万円減少し、254,963百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・インは、前第2四半期連結累計期間の82,629百万円に比べ30,720百万円減少し、51,909百万円となりました。これは主に非支配持分帰属損益控除前四半期純利益の減少によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前第2四半期連結累計期間の80,251百万円に比べ39,012百万円減少し、41,239百万円となりました。これは主に、事業取得及び有形固定資産の購入による支出の増加を、定期預金及び譲渡性預金の預入の減少と定期預金及び譲渡性預金の解約の増加が上回ったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前第2四半期連結累計期間の15,691百万円に比べ3,645百万円増加し、19,336百万円となりました。これは主に、配当金支払額の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに発生した課題もありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、前第2四半期連結累計期間の23,463百万円から202百万円増加し、23,665百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 重要な設備の新設等

当社は、当連結会計年度における当社の主要市場動向等を考慮した結果、当連結会計年度の設備投資計画金額を、前事業年度の有価証券報告書に記載した80,000百万円から10,000百万円減少の、70,000百万円へ変更しました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、短期的な主たる資金需要として、事業拡大のための運転資金、設備投資並びに配当支払等を見込んでいます。当社の短期的な資金調達の源泉は、主に保有現金と営業活動によって獲得した現金です。なお、一部の子会社は金融機関からの借入により資金調達を行っています。これらの借入は、主にユーロ建で行っていますが、その他の通貨での借入も行っています。

平成23年6月28日に開催された当社の定時株主総会において、平成23年3月31日現在の株主に対し、平成23年6月29日に期末配当を実施することが承認されたことにより、1株当たり70円、総額12,846百万円の期末配当を行いました。

平成23年10月27日に開催された当社の取締役会において、平成23年9月30日現在の株主に対し、中間配当を実施することが決議されたことにより、当社は、平成23年12月5日に、1株当たり60円、総額11,007百万円の配当を行う予定です。

当社は、当第2四半期連結会計期間末において現金及び現金等価物を254,963百万円保有していることから、将来の予測可能な資金需要に対して不足が生じる事態に直面する懸念は少ないものと認識しています。

今後、市場での需要動向が悪化した場合、製品価格が当社の予想を大きく超えて下落した場合、もしくは為替レートが大幅に変動した場合等には、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローにも影響が及び、結果として当社の資金の流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 重要な顧客

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、当社のKDDIグループに対する売上高は、78,226百万円及び57,812百万円であり、連結売上高に占める割合はそれぞれ12.3%及び9.6%でした。

KDDIグループは通信サービスを提供しており、当社はKDDIグループに対して主に通信機器を販売しています。当社はKDDI(株)設立時に出資を行い、平成23年9月30日現在、当社の取締役1名がKDDI(株)の取締役となっており、また当社はKDDI(株)の発行する株式の12.76%を保有しています。当社はKDDIグループとの取引において、価格決定、支払条件並びに製品流通の面において便宜を与えられることはなく、当社とKDDIグループとの間におけるすべての契約は、互いに独立の第三者との契約として締結されています。当社は今後もKDDIグループが重要な顧客であり続けることを期待しています。

(8) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(百万円)

生産高（販売価格基準）	前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）		増減率 （%）
	金額	構成比 （%）	金額	構成比 （%）	
ファインセラミック部品関連事業	37,506	5.8	42,981	7.1	14.6
半導体部品関連事業	90,707	14.0	84,495	14.1	△6.8
ファインセラミック応用品関連事業	99,007	15.2	92,386	15.4	△6.7
電子デバイス関連事業	127,596	19.6	115,578	19.3	△9.4
部品事業計	354,816	54.6	335,440	55.9	△5.5
通信機器関連事業	123,875	19.0	85,896	14.3	△30.7
情報機器関連事業	120,857	18.6	127,973	21.4	5.9
機器事業計	244,732	37.6	213,869	35.7	△12.6
その他の事業	50,500	7.8	50,236	8.4	△0.5
生産高計	650,048	100.0	599,545	100.0	△7.8

② 受注実績

(百万円)

受注高	前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）		増減率 （%）
	金額	構成比 （%）	金額	構成比 （%）	
ファインセラミック部品関連事業	39,777	6.0	41,840	6.9	5.2
半導体部品関連事業	92,752	14.0	83,267	13.8	△10.2
ファインセラミック応用品関連事業	99,858	15.0	94,020	15.5	△5.8
電子デバイス関連事業	136,389	20.6	115,304	19.1	△15.5
部品事業計	368,776	55.6	334,431	55.3	△9.3
通信機器関連事業	122,777	18.5	86,356	14.3	△29.7
情報機器関連事業	116,400	17.5	120,933	20.0	3.9
機器事業計	239,177	36.0	207,289	34.3	△13.3
その他の事業	69,543	10.5	76,461	12.7	9.9
調整及び消去	△13,836	△2.1	△13,881	△2.3	-
受注高計	663,660	100.0	604,300	100.0	△8.9

なお、販売の状況は、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）業績等の状況」に記載しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	600,000,000
合計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	191,309,290	191,309,290	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 ニューヨーク証券取引所 ADR（米国預託証券）による上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
合計	191,309,290	191,309,290	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	191,309,290	—	115,703	—	192,555

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,141	6.86
日本マスタートラスト 信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,906	6.74
京セラ(株)	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	7,864	4.11
(株)京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	7,218	3.77
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行)	米国マサチューセッツ州ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	6,829	3.56
稲盛 和夫	京都市伏見区	5,606	2.93
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,076	2.65
公益財団法人稲盛財団	京都市下京区烏丸通四条下る水銀屋町620番地	4,680	2.44
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT- TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行)	オーストラリア ニューサウスウェールズ州 シドニー (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,713	1.94
ケイアイ興産(株)	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町88番地	3,550	1.85
合 計	—	70,583	36.89

(注) 平成23年7月22日、当社は三井住友トラスト・ホールディングス(株)より大量保有報告書の写しの送付を受け、同グループが平成23年7月15日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として平成23年9月30日現在における同グループの実質所有株式数が確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友信託銀行(株)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	3,963	2.07
中央三井アセット信託銀行(株)	東京都港区芝3丁目23番1号	3,115	1.63
中央三井アセットマネジメント(株)	東京都港区芝3丁目23番1号	237	0.12
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	3,508	1.83
合 計	—	10,823	5.66

(7)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,863,900	—	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 183,069,100	1,830,691	同上
単元未満株式	普通株式 376,290	—	単元株式数 100株
発行済株式総数	191,309,290	—	—
総株主の議決権	—	1,830,691	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が500株含まれています。
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

②【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
京セラ(株)	京都市伏見区竹田 鳥羽殿町6番地	7,863,900	—	7,863,900	4.11
合 計	—	7,863,900	—	7,863,900	4.11

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成23年9月30日)
区 分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資産の部			
I 流動資産			
現金及び現金等価物		273,471	254,963
一年以内償還予定負債証券	注 4, 5	44,012	45,145
その他短期投資	注 4	201,817	182,170
営業債権			
受取手形		19,536	15,911
売掛金		208,404	199,360
貸倒引当金及び返品損失引当金		△4,795	△4,300
		223,145	210,971
たな卸資産	注 6	232,899	254,491
前渡金		72,207	69,845
繰延税金資産		43,035	44,370
その他流動資産	注 5, 7 8	38,915	42,336
流動資産合計		1,129,501	1,104,291
II 投資及び長期貸付金			
負債証券及び持分証券	注 4, 5	377,075	380,215
その他長期投資	注 4, 5 7	16,804	18,992
投資及び長期貸付金合計		393,879	399,207
III 有形固定資産			
土地		59,638	59,848
建物		288,992	290,972
機械器具		706,474	694,705
建設仮勘定		7,227	12,594
減価償却累計額		△814,577	△805,126
有形固定資産合計		247,754	252,993
IV 営業権	注 3	64,701	72,433
V 無形固定資産	注 3	42,160	44,100
VI その他資産	注 7	68,571	62,275
資産合計		1,946,566	1,935,299

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成23年9月30日)
区 分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
負債の部			
I 流動負債			
短期債務		7,852	5,735
一年以内返済予定長期債務	注 5	10,687	10,285
支払手形及び買掛金		101,265	92,190
設備支払手形及び未払金		61,226	58,499
未払賃金及び賞与		49,092	50,797
未払法人税等		18,069	20,993
未払費用		24,337	22,116
その他流動負債	注 5, 8	28,087	24,382
流動負債合計		300,615	284,997
II 固定負債			
長期債務	注 5	24,538	21,019
未払退職給付及び年金費用	注 9	28,924	26,134
繰延税金負債		90,005	94,976
その他固定負債		19,125	16,118
固定負債合計		162,592	158,247
負債合計		463,207	443,244
契約債務及び偶発債務	注 11		
純資産の部	注 12		
I 株主資本			
資本金		115,703	115,703
資本剰余金		162,336	162,475
利益剰余金		1,268,548	1,302,470
累積その他の包括利益	注 8	△75,633	△99,209
自己株式		△50,691	△51,219
株主資本合計		1,420,263	1,430,220
II 非支配持分		63,096	61,835
純資産合計		1,483,359	1,492,055
負債及び純資産合計		1,946,566	1,935,299

(2)【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
区 分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 純売上高	注 8	637,392	604,268
II 売上原価	注 8	448,119	427,322
売上総利益		189,273	176,946
III 販売費及び一般管理費	注 3,13	107,515	109,183
営業利益		81,758	67,763
IV その他収益・費用 (△)			
受取利息・配当金		6,511	7,011
支払利息	注 8	△1,125	△1,016
為替換算差損益	注 8	1,069	1,885
その他一純額	注 5	1,280	△78
その他収益・費用計		7,735	7,802
税引前四半期純利益		89,493	75,565
法人税等	注 10	23,670	24,838
非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益		65,823	50,727
非支配持分帰属損益		△3,863	△3,959
当社株主に帰属する四半期純利益		61,960	46,768
1株当たり情報	注 15		
当社株主に帰属する四半期純利益：			
基本的		337円62銭	254円93銭
希薄化後		337円62銭	254円93銭
期中平均株式数：			
基本的		183,519千株	183,457千株
希薄化後		183,519千株	183,457千株

【第2四半期連結会計期間】

		前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
区 分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 純売上高	注 8	324,217	299,037
II 売上原価	注 8	229,377	211,431
売上総利益		94,840	87,606
III 販売費及び一般管理費	注 3,13	53,685	53,156
営業利益		41,155	34,450
IV その他収益・費用 (△)			
受取利息・配当金		1,218	1,193
支払利息	注 8	△553	△501
為替換算差損益	注 8	1,342	548
その他—純額	注 5	8	△47
その他収益・費用計		2,015	1,193
税引前四半期純利益		43,170	35,643
法人税等	注 10	8,921	11,658
非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益		34,249	23,985
非支配持分帰属損益		△2,182	△2,021
当社株主に帰属する四半期純利益		32,067	21,964
1株当たり情報	注 15		
当社株主に帰属する四半期純利益：			
基本的		174円74銭	119円73銭
希薄化後		174円74銭	119円73銭
期中平均株式数：			
基本的		183,519千株	183,446千株
希薄化後		183,519千株	183,446千株

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記番号	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分帰属損益控除前四半期純利益		65,823	50,727
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び償却費		33,191	34,393
貸倒引当額等		1,089	225
たな卸資産評価損		2,581	2,608
為替換算調整		995	△77
資産及び負債の純増減			
受取債権の(△増加)減少		△28,460	1,634
たな卸資産の増加		△33,645	△36,086
前渡金の減少		1,280	2,252
その他の流動資産の増加		△1,813	△9,005
支払債務の増加		39,313	8,216
未払法人税等の増加		8,179	3,493
その他の流動負債の増加(△減少)		1,328	△1,953
その他の固定負債の減少		△923	△2,993
その他—純額		△6,309	△1,525
営業活動によるキャッシュ・フロー		82,629	51,909
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
売却可能有価証券の購入による支出		△8,911	△3,010
満期保有有価証券の購入による支出		△37,697	△42,747
売却可能有価証券の売却及び償還による収入		7,820	15,343
満期保有有価証券の償還による収入		26,155	28,606
事業取得による支出(取得現金控除後)	注 3	△1,469	△20,780
有形固定資産の購入による支出		△27,638	△33,301
無形固定資産の購入による支出		△4,714	△2,427
固定資産の売却による収入		154	487
定期預金及び譲渡性預金の預入		△174,583	△146,434
定期預金及び譲渡性預金の解約		139,921	162,102
その他—純額		711	922
投資活動によるキャッシュ・フロー		△80,251	△41,239
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期債務の減少		△516	△1,500
長期債務の調達		5,578	4,516
長期債務の返済		△7,987	△7,019
配当金支払額	注 12	△11,856	△13,882
自己株式の購入による支出		△22	△530
自己株式の売却による収入		1	2
その他—純額		△889	△923
財務活動によるキャッシュ・フロー		△15,691	△19,336
IV 現金及び現金等価物に係る換算差額		△12,234	△9,842
V 現金及び現金等価物の減少額		△25,547	△18,508
VI 現金及び現金等価物の期首残高		313,126	273,471
VII 現金及び現金等価物の四半期末残高		287,579	254,963

四半期連結財務諸表の注記

1 会計処理の原則及び手続き並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社は、当社普通株式を表章する米国預託証券（ADR）の米国における公募に関して、米国の1933年証券法に従い、昭和50年12月に様式S-1の登録届出書及びADRに関する登録届出書を米国証券取引委員会に提出することにより、当社普通株式及びADRを登録しました。また、米国における2回目のADRの公募に関して、同法に従い、昭和55年2月に、様式S-1の登録届出書及びADRに関する登録届出書を米国証券取引委員会に提出しました。更に、同年5月にADRをニューヨーク証券取引所に上場しました。

当社は、米国の1934年証券取引所法第13条に基づき、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下、米国会計原則）に基づく連結財務諸表を含む年次報告書（様式20-F）を米国証券取引委員会に提出しています。また、米国会計原則に準拠して四半期連結財務諸表を作成しています。なお、米国における会計に関する諸法令としては、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書（以下、会計基準編纂書）、及び米国証券取引委員会の届出及び報告書に関する様式規則があります。

日本において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して四半期連結財務諸表を作成した場合と、当社が採用する米国会計原則に準拠して四半期連結財務諸表を作成した場合との主要な相違の内容は次のとおりです。

(1) 収益認識

収益認識の会計処理は、会計基準編纂書605「収益の認識」に準拠しています。当社の収益の認識は、リスクと所有権が顧客に移転し、収益が合理的に測定できる時点でを行っています。

(2) 企業結合

企業結合の会計処理は、会計基準編纂書805「企業結合」に準拠しています。企業結合については、取得法を適用し、識別可能な被取得企業の取得資産、引受負債及び非支配持分を公正価値により測定しています。なお、取得に係る費用は通常費用処理し、測定期間以降に生じる税額の修正に関しては取得価額の修正ではなく税金費用に計上しています。また、仕掛研究開発費は取得日における公正価値により被取得企業の公正価値の一部として処理し、偶発資産及び偶発負債については、その価値を配分する期間にわたり合理的に見積ることが可能な場合は公正価値で認識しています。

(3) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及びその他の無形固定資産の会計処理は、会計基準編纂書350「無形固定資産－営業権及びその他」に準拠しています。営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っています。

(4) リース会計

リースの会計処理は、会計基準編纂書840「リース」に準拠しています。リース取引をオペレーティング・リースとキャピタル・リースとに区分し、キャピタル・リースはすべて資産及び負債として計上しています。

(5) 給付制度

給付制度の会計処理は、会計基準編纂書715「報酬－退職給付」に準拠しています。確定給付型年金制度の積立超過または積立不足の状況を連結貸借対照表の資産もしくは負債として認識し、また連結会計年度中の積立状況の変化は当該年度の包括利益の増減として認識します。過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却し、数理計算上の純損益については、回廊（退職給付債務の公正価値と年金資産の市場連動価額のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しています。

(6) 未使用の有給休暇

有給休暇の会計処理は、会計基準編纂書710「報酬－全般」に準拠しています。従業員に付与された有給休暇のうち、未使用の有給休暇に対しては、負債を計上しています。

(7) 法人税等

法人税の会計処理は、会計基準編纂書740「法人税等」に準拠しています。法人税等における不確実性に関する会計処理は、税務調査を受けることを前提に税務上認識された税務ベネフィットについて、50%超の実現可能性がないと判断した場合、当該部分を未認識税務ベネフィットとして資産及び負債に計上しています。

(8) 新株発行費

株式払込金の額面超過額から発行費用を控除した額を資本剰余金に計上するため、新株発行費を各連結会計年度における経費処理ではなく、税効果控除後の金額を新株発行による資本剰余金からの控除として処理しています。

2 主要な会計方針の概要

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

当社の四半期連結財務諸表は、当社及び当社が財務的な支配持分を有する子会社の勘定、並びに会計基準編纂書810「連結」に基づき、当社が主たる受益者となる変動持分事業体の勘定を含んでいます。連結会社間の重要な債権・債務及び内部取引はすべて消去しており、関連会社に対する投資勘定は持分法により評価しています。なお、当社が主たる受益者となる変動持分事業体が当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへ及ぼす重要な影響はありません。

(2) 収益認識

当社は、産業用部品及び通信情報機器の販売を主な収益源としています。当社のセグメントは、「ファインセラミック部品関連事業」、「半導体部品関連事業」、「ファインセラミック応用品関連事業」、「電子デバイス関連事業」、「通信機器関連事業」、「情報機器関連事業」並びに「その他の事業」の7つのレポーティングセグメントで構成されています。

当社は、会計基準編纂書605「収益の認識」に準拠し、取引が存在しているという説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われ、所有権及び所有によるリスクが顧客へ移転されたこと、もしくは役務が履行されたこと、販売価格が確定もしくは確定可能であり、回収可能性が合理的に確実であるというすべての条件を満たした時点で収益を認識しています。上記の各々のセグメントにおいて顧客への販売は、顧客と締結した取引基本契約書及び注文書に記載された条件に基づいて行われています。この取引基本契約書及び注文書には価格、数量並びに（損失リスク及び権利等の）所有権の移転時点が記されています。

顧客からの注文の大半において、製品が顧客へ出荷された時点で所有権が移転し、収益を認識しています。その他の顧客からの注文については、ファインセラミック応用品関連事業及び情報機器関連事業における、最終消費者向けの設置を伴う太陽光発電システムや情報機器の販売を除いて、顧客が製品を受領した時点で所有権が移転し、収益を認識しています。

ファインセラミック応用品関連事業及び情報機器関連事業における、最終消費者向けの設置を伴う太陽光発電システムや情報機器の販売について、契約上の義務がない限り会計基準編纂書605「収益の認識」の認識基準が満たされた時点、すなわち、製品が設置され、顧客が受入れた時点で所有権が移転し、収益を認識しています。当社は、製品とサービスを組み合わせる場合、会計基準編纂書605-25「複数の製品・サービス等を提供する取引の取決め」に基づいて収益を認識しています。

情報機器関連事業において、当社は、販売契約及び1年から7年にわたるリース契約を最終消費者と直接締結している場合があります。販売契約及びリース契約には、製品の設置と顧客の受入れの条項が存在します。販売及び販売型リース契約において、設置が完了し、顧客が受入れた時点で収益を認識しています。なお、出荷日と設置日は通常同日です。販売型リースにおける未稼得収益（受取利息該当分）は、会計基準編纂書840「リース」に従い利息法を用いて、リース期間にわたって収益を認識しています。

すべてのセグメントにおいて、当社は製品に欠陥があった場合のみ返品を受入れます。また、当社の販売条件には、電子デバイス関連事業における販売プログラムを除いて、価格保証、ストック・ローテーションまたは返品規定はありません。

販売奨励金について

電子デバイス関連事業において、電子部品を販売する代理店への販売については、以下の様々な販促活動が定められており、会計基準編纂書605-50「顧客への支払と販売奨励」及び会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、売上を認識した時点で収益から販売奨励金を控除しています。

(a) スtock・ローテーション・プログラムについて

Stock・ローテーション・プログラムとは、品質に問題のない在庫について、直近6ヵ月の純売上高に対して特定の比率を乗じ算出される金額分を、代理店が半年毎に返品することが可能な制度です。売上に対するStock・ローテーション・プログラムの引当金は、会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、現時点までの推移、現在の価格と流通量の情報、市場の特定の情報や売上情報、マーケティングやその他主要な経営手段を用いて算出した代理店の売上に対する比率に基づき、売上時点で算定し、計上されており、これらの手続きには、重要な判断を必要とします。当社は、Stock・ローテーション・プログラムによる将来の返品について妥当な算定ができていると考えており、実際の結果と算定額に重要な乖離はありません。なお、製品が返品され、検収された時点で、代理店に対する売掛金を減額しています。

(b) シップ・フロム・Stock・アンド・デビット・プログラムについて

シップ・フロム・Stock・アンド・デビット・プログラム（以下、シップ・アンド・デビット）は、代理店が顧客への販売活動における市場での価格競争に対して代理店を補助する仕組みです。シップ・アンド・デビットが適用されるためには、代理店が在庫から顧客へ販売する特定部分についての価格調整を、代理店が要求する必要があります。シップ・アンド・デビットは、現在及び将来の代理販売において、代理店が顧客へ販売する特定部分について適用されることがあります。会計基準編纂書605「収益の認識」に準拠し、当社は代理店に対して売上を計上した時点で、その代理店への売上にシップ・アンド・デビットが適用される可能性を考慮して、その売上に関連する代理店の将来の活動に対して引当金を算定し、計上しています。当社は、会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、当該期間における純売上高、代理店に対する売掛金の残額、代理店の在庫水準、現時点までの推移、市場状況、設備製造業やその他顧客に対する直接的な販売活動に基づく価格変動の傾向、売上情報、マーケティングやその他主要な経営手段を用いて、売上に対する引当金を算定し、引当金を計上しています。これらの手続きは慎重な判断のもとで行われており、またその結果、当社はシップ・アンド・デビットにおける引当金について、妥当な算定、計上ができていると考えています。当社の実際の結果と算定額に重要な乖離はありません。

リベートについて

ファインセラミック応用品関連事業と情報機器関連事業における代理店への販売において、当社は、定められた期間内に予め定めた売上目標を達成した代理店に対し、現金でリベートを支払っています。このリベートについては、会計基準編纂書605-50「顧客への支払と販売奨励」に準拠して、製品の売上を認識した時点で各代理店の予想販売額を見積り、収益から控除しています。

返品について

当社は、過去の実績に基づいて返品による損失額を見積り、引当金を計上しています。

製品保証について

当社は、保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去実績を基礎に将来の見込みを加味して製品保証額を見積り、引当金を計上しています。

情報機器関連事業において、当社は、製品に対して通常1年間の製品保証を提供しています。また、最終消費者への販売において、1年間の保証期間終了後、延長保証契約を締結する場合があります。役務提供に係る収益については、会計基準編纂書605-20「役務」に準拠し契約期間にわたり収益を認識しています。

(3) 現金及び現金等価物

現金及び現金等価物は、会計基準編纂書305「現金及び現金等価物」に準拠し、現金及び預金に加え、取得日から3ヵ月以内に満期が到来する流動性の高い投資を含んでいます。

(4) 外貨建取引等の換算

当社は、会計基準編纂書830「外貨換算」に準拠し、在外子会社等の資産・負債は、決算日レートで換算し、損益項目は期中平均レートで換算しています。外貨表示の財務諸表の換算過程で生じた為替換算調整勘定は、累積その他の包括利益に計上しています。

外貨建の資産・負債は、決算日レートで換算し、その結果生じる為替差損益は四半期の損益に計上しています。

(5) 貸倒引当金

当社は営業債権及び金融債権について、顧客が期日までに返済する能力があるか否かを考慮し、回収不能額を見積った上で貸倒引当金を計上しています。見積りには期日経過債権の回収期間、経験値並びに現在の経営環境を含む様々な要因を考慮しています。なお、特定の顧客について債務の返済が困難であることが明らかになった場合には、債権の担保資産の価値を考慮の上、個別に引当を行います。また、債権を回収できる見込みがないと判断した場合には、債権を直接減額しています。

(6) たな卸資産

たな卸資産の会計処理は、会計基準編纂書330「たな卸資産」に準拠しています。製品及び仕掛品は、平成23年3月31日現在及び平成23年9月30日現在において、それぞれ約70%及び約69%を総平均法に基づく低価法により評価し、その他は先入先出法等に基づく低価法により評価しています。

また、原材料及び貯蔵品は、平成23年3月31日現在及び平成23年9月30日現在において、それぞれ約59%及び約62%を先入先出法に基づく低価法により評価し、その他は総平均法等に基づく低価法により評価しています。

過剰、滞留あるいは陳腐化の事象が認められるたな卸資産についてはその価値を見積り、評価減を行っています。

(7) 有価証券

負債証券及び持分証券の会計処理は、会計基準編纂書320「負債証券及び持分証券」に準拠しています。売却可能有価証券に分類された有価証券は公正価値により評価し、未実現評価損益は四半期の損益に含めず税効果控除後の金額で累積その他の包括利益として表示しています。満期保有有価証券に分類された有価証券は、償却原価により評価しています。市場性のない持分証券については会計基準編纂書325「投資－その他」に準拠し、原価法により評価しています。

当社は、有価証券の公正価値の下落について、それが一時的であるか否かを評価しています。一時的でない公正価値の下落は評価損失として四半期連結損益計算書に計上され、評価損失計上後の金額が有価証券の新たな原価となります。当該評価は、主に公正価値が原価を下回る期間とその程度及び予測される公正価値の回復の可能性に依拠しています。

また、当社は、会計基準編纂書323「投資－持分法とジョイント・ベンチャー」に準拠し、持分法を適用している投資に関する減損の有無を四半期ごとに判断しています。一時的でない減損の有無は、投資先の会社における事業計画の達成状況、財政状態、業績予想、帳簿価額と公正価値との差額、公正価値が帳簿価額を下回っている期間、並びにその他の関連事項を考慮して判断しています。損失額は帳簿価額が公正価値を上回る金額であり、公正価値の算定には、将来キャッシュ・フローの見積現在価値及び類似企業比較法を使用しています。

(8) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産の会計処理は、会計基準編纂書360「有形固定資産」に準拠しています。減価償却は、見積耐用年数に基づき、主として定率法で行っています。見積耐用年数はおおむね次のとおりです。

建物	2～50年
機械器具	2～20年

大規模な更新や改修にかかる支出は有形固定資産として計上し、見積耐用年数に基づき減価償却をしています。小規模な更新もしくは維持及び修繕に係る支出は、それらが発生した四半期の費用として計上していません。

資産の売却あるいは処分にあたっては、未償却原価と売却収入の差額を処分した四半期の収益または損失として計上し、その取得原価及び減価償却累計額は勘定から控除されます。

(9) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及びその他の無形固定資産の会計処理は、会計基準編纂書350「無形固定資産－営業権及びその他」に準拠しています。営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っています。また、耐用年数を確定できる無形固定資産については、その見積耐用年数にわたり残存価額まで継続して償却し、会計基準編纂書360「有形固定資産」に準拠し、減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行います。

償却対象となる無形固定資産は主にソフトウェア、特許権並びに顧客との関係で、それぞれの償却年数は、おおむね次のとおりです。

ソフトウェア	2～10年
特許権	2～12年
顧客との関係	3～20年

(10) 長期性資産の減損

償却性無形固定資産を含む長期性資産の減損の会計処理は、会計基準編纂書360「有形固定資産」に準拠しています。当社は、長期性資産について、帳簿価額を回収できない可能性を示す事象が発生もしくは状況の変化が生じた時点で、減損の判定を行っています。

長期性資産から将来生み出されると期待される割引前のキャッシュ・フローが、帳簿価額を下回っている場合に減損していると判断しています。減損していると判断した場合は、当該資産の帳簿価額が公正価値を超過している金額に基づいて損失額を算出しています。

(11) デリバティブ

デリバティブの会計処理は、会計基準編纂書815「デリバティブ及びヘッジ」に準拠しています。当社は、すべてのデリバティブを公正価値により測定して四半期連結貸借対照表上、資産もしくは負債として計上し、基本的にその公正価値の変動部分を四半期の損益として計上しています。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの相殺が高度に有効であると認められる場合にはヘッジ会計が適用されます。ヘッジ会計に従えば、キャッシュ・フローヘッジとして指定され適格であると認められるデリバティブの公正価値の変動については累積その他の包括利益に計上し、当該取引の実行に伴いキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与える時点まで、損益の実現を繰り延べます。

当社は、一定の先物為替予約及び金利スワップをヘッジ手段として指定しています。しかし、一部の先物為替予約については、公正価値の変動部分はヘッジ対象となる資産及び負債の評価損益とおおむね相殺されるため、ヘッジ会計を適用せず四半期の損益として計上しています。

当社は、ヘッジ取引にかかるヘッジ手段とヘッジ対象の関係とともにリスクの管理目的及び戦略をすべて文書化しています。この過程で、デリバティブを四半期連結貸借対照表上の特定の資産、負債または予定取引のキャッシュ・フローヘッジとして指定します。当社はまた、ヘッジの開始時点及び継続期間中に、ヘッジ取引に利用しているデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローを相殺する上で有効性が高いか否かを評価します。ヘッジの有効性が高くないか、また高くなったと判断した時点で、将来を見越してヘッジ会計を停止します。当社は、ヘッジ会計の停止に伴い、未実現損益を累積その他の包括利益として繰り延べます。ただし、ヘッジ対象である予定取引が発生しない可能性が高い場合には、累積その他の包括利益に計上していた未実現損益を直ちに四半期の損益として認識します。

(12) ストックオプション制度

株式報酬の会計処理は、会計基準編纂書718「株式報酬」に準拠しています。株式報酬の会計処理については、公正価値に基づいた測定方法を採用し、株式報酬により発生する費用を四半期連結財務諸表に計上しています。また、当社は修正プロスペクティブ法を選択し、(a)平成18年4月1日時点で必要なサービス期間が未経過であるストックオプション、または、(b)平成18年4月1日以降に付与もしくは修正を行ったストックオプションに対して費用を計上しています。

(13) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

1株当たり利益の会計処理は、会計基準編纂書260「1株当たり利益」に準拠しています。基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

(14) 研究開発費及び広告宣伝費

研究開発費の会計処理は、会計基準編纂書730「研究開発費」に準拠し、発生時に費用処理しています。広告宣伝費の会計処理は、会計基準編纂書720-35「広告宣伝費」に準拠し、発生時に費用処理しています。

(15) 見積りの使用

米国会計原則に準拠した四半期連結財務諸表の作成は、四半期連結財務諸表及び注記に影響を与える見積りや仮定を必要とします。これらの見積りや仮定は実際の結果と異なる場合があります。

(16) 新規に適用された会計基準

当社は、平成23年4月1日より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2009-13号「複数成果物を伴う売上契約」を適用しています。本基準は、複数の製品・サービスが提供される取引を、結合された一つの単位ではなく、それぞれ分離して計上することを可能にするための会計処理について規定し、また、取引を区分する方法及び区分されたものを測定、配分する方法を規定しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、平成23年4月1日より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2010-28号「帳簿価額がゼロ以下である報告単位に対する営業権の減損判定のステップ2を実施する時点」を適用しています。本基準は、帳簿価額がゼロ以下である報告単位に対する営業権の減損判定のステップ1を修正するものであり、これらの報告単位について、営業権の減損の可能性が50%を超える場合には、当該減損判定のステップ2の実施を要求するものです。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、平成23年4月1日より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2010-29号「企業結合に関する補足仮定情報の開示」を適用しています。本基準は、上場企業が比較財務諸表を開示している場合には、当該連結会計年度に発生した企業結合が、比較可能な前報告期間の期首に行われたと仮定して、被取得企業の収益及び利益を開示することを明確にしています。本基準は開示に係る規定であるため、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響はありません。

(17) 新規に発行された会計基準

平成23年5月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2011-04号「米国会計原則及び国際財務報告基準における共通の公正価値測定及び開示規定を達成するための改訂」を発行しました。本基準は国際財務報告基準との更なる共通性を構築させるために、公正価値の測定及び開示に関して、米国会計原則における定義及び規定を国際財務報告基準と統一することにより、現状の米国会計原則を改訂するものです。本基準は、平成23年12月16日以降に開始する期中期間及び連結会計年度より適用されます。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はないと考えています。

平成23年6月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2011-05号「包括利益の表示」を発行しました。本基準は連結財務諸表におけるその他の包括利益及びその構成要素の表示方法について、連結純資産変動計算書の一部としてその他の包括利益の構成要素を表示する方法をその選択肢から削除し、また、その他の包括利益と当期純利益の間において振替を行った金額を、財務諸表上にて開示することを要求しています。本基準は平成23年12月16日以降に開始する連結会計年度及びその期中期間より遡及的に適用されます。本基準は表示に係る規定であるため、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響はありません。

平成23年9月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2011-08号「営業権の減損判定」を発行しました。本基準は、2つのステップにわたる営業権の減損判定を実施する必要性を決定する基準として、報告単位の公正価値がその帳簿価額を下回る可能性が50%を超えるか否かを判断するために定性的要因を最初に評価することを認めるものです。企業は、報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%を超えると判断されない限り、報告単位の公正価値を算出することを要求されません。本基準は、平成23年12月16日以降に開始する連結会計年度及びその期中期間において実施される営業権の減損判定について適用されます。本基準は減損金額の算出方法を変更するものではないため、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

(18) 組替再表示

当社は、当第2四半期連結会計期間末、当第2四半期連結累計期間、並びに当第2四半期連結会計期間の表示に合わせるために、過年度の連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、並びに四半期連結キャッシュ・フロー計算書の表示科目を組み替えています。

3 企業結合

当社のドイツの連結子会社 Kyocera Fineceramics GmbHは、機械工具事業の拡大を目的とし、平成23年7月11日に、デンマークの機械工具製造販売会社であるUnimerco Group A/Sの議決権株式の100%を取得し、同社を連結子会社化するとともに、平成23年7月21日に、Kyocera Unimerco A/Sへと社名を変更しました。

この株式取得により、欧州主要地域での営業拠点を拡充し、また、Kyocera Unimerco A/Sが展開する高品質・高精度の特注超硬工具を当社の製品ラインアップに加えることで、今後の成長が期待される航空機や風力発電、並びに木工加工用工具等の分野へ本格的に参入する等、両者のシナジーの追求により、機械工具事業の一層の拡大に努めます。

当社は同事業の取得日以降の経営成績を四半期連結財務諸表に含めており、レポートセグメント上はファインセラミック応用品関連事業に含めています。

この株式取得について、当社は会計基準編纂書805「企業結合」に準拠し、取得法により資産の取得、負債の承継の処理を行いました。当第2四半期連結会計期間に取得資産及び負債等の評価が完了した結果、取得日現在における見積公正価値に基づく関連資産、負債等並びに営業権を次のとおり認識しました。なお、当該株式取得に関連して発生した費用は160百万円であり、四半期連結損益計算書における「販売費及び一般管理費」に含まれています。

	(百万円)
	平成23年7月11日現在
流動資産	5,400
無形固定資産	7,691
その他の固定資産	4,765
資産合計	17,856
流動負債	1,810
固定負債	4,872
負債合計	6,682
認識された資産、負債合計	11,174
取得価額（現金）	22,494
営業権	11,320

上記の営業権は、税務上損金算入することができません。

また、仮定情報等については、金額に重要性がないため開示していません。

当社が当該承継により認識し、計上した無形固定資産の内訳は次のとおりです。

	(百万円)
	平成23年7月11日現在
償却性無形固定資産：	
顧客との関係	3,296
非特許技術	2,735
商標権	1,318
その他	342
合計	7,691

顧客との関係、非特許技術並びに商標権の加重平均償却年数は、それぞれ20年、20年並びに10年です。

京セラミタ(株)の連結子会社 Kyocera Mita India Pte.Ltd. は、平成23年8月31日に、インドにおける販売網の拡充のためにKilburn Office Automation Ltd.の事務機器販売事業並びに関連資産及び負債を取得しました。当社は取得日以降の上記事業の経営成績を四半期連結財務諸表に含めており、レポートセグメント上は情報機器関連事業に含めています。この事業取得が当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへ及ぼす重要な影響はありません。

4 負債証券及び持分証券並びにその他の投資

(1) 負債証券及び市場性のある持分証券

平成23年3月31日現在及び平成23年9月30日現在における売却可能有価証券及び満期保有有価証券に分類された負債証券及び市場性のある持分証券は、「一年以内償還予定負債証券」と「負債証券及び持分証券」に含まれており、その内訳は次のとおりです。

	(百万円)							
	平成23年3月31日現在				平成23年9月30日現在			
	原価※	公正価値	未実現利益総額	未実現損失総額	原価※	公正価値	未実現利益総額	未実現損失総額
売却可能有価証券：								
株式	271,874	327,684	57,151	1,341	269,686	332,930	64,862	1,618
投資信託	3,454	3,590	225	89	3,446	2,965	110	591
持分証券 計	275,328	331,274	57,376	1,430	273,132	335,895	64,972	2,209
社債	5,122	4,395	37	764	4,977	3,885	6	1,098
複合金融商品	11,976	11,976	—	—	1,995	1,995	—	—
国債及び公債	2,789	2,423	19	385	1,676	1,390	1	287
その他債券	563	554	32	41	459	433	29	55
負債証券 計	20,450	19,348	88	1,190	9,107	7,703	36	1,440
売却可能有価証券 計	295,778	350,622	57,464	2,620	282,239	343,598	65,008	3,649
満期保有有価証券：								
社債	51,901	52,035	208	74	62,335	62,305	139	169
国債及び公債	18,264	18,189	6	81	19,427	19,432	17	12
その他	300	300	0	—	—	—	—	—
満期保有有価証券 計	70,465	70,524	214	155	81,762	81,737	156	181
合計	366,243	421,146	57,678	2,775	364,001	425,335	65,164	3,830

※ 原価とは、満期保有有価証券については償却原価、売却可能有価証券については取得原価を意味します。なお、一時的でない減損が認識された場合、個々の有価証券は評価減され、その時点の公正価値が新たな原価となります。

(2) その他の投資

当社は、取得日から満期日までの期間が3ヵ月を超える定期預金及び譲渡性預金、市場性のない持分証券、長期貸付金並びに関連会社・非連結子会社に対する投資を保有しています。平成23年3月31日現在及び平成23年9月30日現在の連結貸借対照表及び四半期連結貸借対照表計上額は、「その他短期投資」と「その他長期投資」に含まれており、その内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成23年3月31日現在	平成23年9月30日現在
定期預金及び譲渡性預金（3ヵ月超）	201,879	184,202
市場性のない持分証券	15,376	15,354
長期貸付金	147	134
関連会社・非連結子会社に対する投資	1,219	1,472
合計	218,621	201,162

5 公正価値

公正価値とは、測定日において市場参加者間の規則的な取引において資産の売却によって受領する、または、負債の移転のために支払う価格です。公正価値の測定のためのインプットは、次のとおり、3つに分類されます。

レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債の調整不要の相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の観察可能なインプットを用いた公正価値、活発な市場における類似資産または類似負債の相場価格、もしくは、活発でない市場における同一資産または同一負債の相場価格

レベル3：企業自身の仮定を反映する観察不能なインプットを用いた公正価値

(1) 経常的に公正価値で測定される資産及び負債

経常的に公正価値で測定される金融資産の公正価値は次のとおりです。

	(百万円)							
	平成23年3月31日現在				平成23年9月30日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
流動資産：								
社債	630	12	6	648	658	12	0	670
複合金融商品	—	11,976	—	11,976	—	1,995	—	1,995
その他債券	—	180	30	210	—	185	6	191
負債証券 計	630	12,168	36	12,834	658	2,192	6	2,856
先物為替予約	—	331	—	331	—	6,659	—	6,659
通貨スワップ	—	7	—	7	—	5	—	5
デリバティブ 計	—	338	—	338	—	6,664	—	6,664
流動資産合計	630	12,506	36	13,172	658	8,856	6	9,520
固定資産：								
株式	327,684	—	—	327,684	332,930	—	—	332,930
投資信託	331	3,259	—	3,590	291	2,674	—	2,965
持分証券 計	328,015	3,259	—	331,274	333,221	2,674	—	335,895
社債	3,719	19	9	3,747	3,200	15	0	3,215
国債及び公債	2,423	—	—	2,423	1,390	—	—	1,390
その他債券	—	295	49	344	—	235	7	242
負債証券 計	6,142	314	58	6,514	4,590	250	7	4,847
固定資産合計	334,157	3,573	58	337,788	337,811	2,924	7	340,742
資産合計	334,787	16,079	94	350,960	338,469	11,780	13	350,262
流動負債：								
先物為替予約	—	3,626	—	3,626	—	264	—	264
金利スワップ	—	20	—	20	—	34	—	34
デリバティブ 計	—	3,646	—	3,646	—	298	—	298
流動負債合計	—	3,646	—	3,646	—	298	—	298

レベル1の公正価値は活発な市場の価格です。

レベル2の公正価値はレベル1に含まれる相場価格以外の直接的または間接的に観察可能なインプットに基づき評価しています。なお、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、レベル1及びレベル2における振替は発生していません。

レベル3の公正価値は観察不能なインプットに基づき評価しています。

レベル2のデリバティブの公正価値は金融機関より入手した期末における相場に基づいて算出しています。デリバティブの詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記8」を参照下さい。

当社は、会計基準編纂書815-15「組込デリバティブ」の規定により、すべての複合金融商品の会計処理について公正価値オプションを選択しています。四半期連結損益計算書における「その他—純額」に含まれる複合金融商品の公正価値の変動損益は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、それぞれ85百万円及び16百万円、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、それぞれ56百万円及び2百万円です。

経常的に公正価値で測定されるレベル3の社債及びその他債券について、前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間並びに当第2四半期連結会計期間の増減は次のとおりです。

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
期首残高	33	94
損益合計 (実現または未実現)		
損益	—	—
その他の包括利益	△3	△6
購入、発行並びに決済	—	—
レベル3への、または レベル3からの移行	△9	△75
四半期末残高	21	13

(百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
期首残高	30	15
損益合計 (実現または未実現)		
損益	—	—
その他の包括利益	0	△2
購入、発行並びに決済	—	—
レベル3への、または レベル3からの移行	△9	—
四半期末残高	21	13

(2) 金融商品

金融商品の公正価値及びその見積方法は次のとおりです。

	平成23年3月31日現在		平成23年9月30日現在	
	連結貸借対照表計上額	公正価値	四半期連結貸借対照表計上額	公正価値
資産(a) :				
一年以内償還予定負債証券	44,012	44,054	45,145	45,129
負債証券及び持分証券	377,075	377,092	380,215	380,206
その他長期投資 (関連会社・非連結子会社に対する 投資を除く)	15,585	15,585	17,520	17,527
資産 計	436,672	436,731	442,880	442,862
負債(b) :				
長期債務 (一年以内返済予定長期債務を含む)	35,225	35,332	31,304	31,387
負債 計	35,225	35,332	31,304	31,387

(a) 公正価値は、市場価格に基づいて算出しています。市場性のない持分証券については、市場価格が存在せず、かつ公正価値の見積りに関して合理的な費用の範囲で行うことが困難であることから、減損の兆候を示す事象や状況の変化がみられなかった投資に関しては公正価値の見積りを行っていません。平成23年3月31日現在及び平成23年9月30日現在における当該株式の連結貸借対照表計上額及び四半期連結貸借対照表計上額は、それぞれ15,363百万円及び15,341百万円です。

(b) 公正価値は、類似した期間及び期日の商品の期末における利率を用いて、将来キャッシュ・フローを割引いて算出しています。

なお、「現金及び現金等価物」、「その他短期投資」、「受取手形」、「売掛金」、「短期債務」、「支払手形及び買掛金」並びに「設備支払手形及び未払金」については短期間で決済されるため、連結貸借対照表計上額及び四半期連結貸借対照表計上額と公正価値は近似しています。

6 たな卸資産

平成23年3月31日現在及び平成23年9月30日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	平成23年3月31日現在		平成23年9月30日現在	
	製品	仕掛品	原材料及び貯蔵品	合計
製品	111,487			122,162
仕掛品	47,388			46,084
原材料及び貯蔵品	74,024			86,245
合計	232,899			254,491

7 貸倒引当金

(1) 債権を直接控除している貸倒引当金

平成23年3月31日現在及び平成23年9月30日現在、債権を直接控除している貸倒引当金の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成23年3月31日現在	平成23年9月30日現在
その他流動資産	619	573
その他長期投資	329	65
その他資産	1,876	1,666

(2) リース債権に対する貸倒引当金

平成23年3月31日現在及び平成23年9月30日現在のリース債権は、主に京セラミタ(株)のドイツの連結子会社TA Triumph-Adler GmbH及びその連結子会社（以下、TA）で計上されており、販売型リースから構成されるキャピタル・リースに係るものです。これらの債権の回収期間はおおむね1年から7年です。

リース債権に対する貸倒引当金の増減明細は次のとおりです。なお、TAは、貸倒引当金について当該リース債権全体を1つの単位として見積りを行っています。

	(百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
期首残高	571	493
繰入及び取崩	158	12
その他※	△49	△63
期末残高	680	442

	(百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
期首残高	554	554
繰入及び取崩	92	△53
その他※	34	△59
期末残高	680	442

※ その他の主な内容は、為替換算調整勘定への振替です。

また、平成23年3月31日現在及び平成23年9月30日現在、引当金控除後のリース債権の金額は、それぞれ34,369百万円及び29,497百万円であり、連結貸借対照表上及び四半期連結貸借対照表上の「その他流動資産」及び「その他資産」に含まれています。

8 デリバティブ及びヘッジ

当社の事業活動は為替相場、金利、株価などの変動による市場リスクにさらされています。特に当社の純売上高のうち約55%は海外向け売上であり、外国為替レートの変動の影響を受けています。当社はこれらの財務上のリスクを総合的なリスク管理方針の一部として監視及び管理しています。当社のリスク管理方針は予測不可能な市場動向に注目し、市場の変動が経営成績に与える悪影響を潜在的に抑制することを目的としています。

当社は外国為替リスク管理方針により、為替レートの変動によるキャッシュ・フローの変動を抑えるためのデリバティブとして先物為替予約及び通貨スワップを利用しています。為替レートの変動は当社の利益、キャッシュ・フロー、海外の競合会社の事業及び（または）価格政策に影響を与えることで、当社の経営成績及び競合状態にリスクをもたらします。これらの変動は外国通貨による輸出売上や原材料購入に、またこれに限らず、海外取引に影響を与えます。

当社は、金利変動リスク管理方針により、金利の変動による重要で予測不可能なキャッシュ・フローの変動を最小限に抑えるためのデリバティブとして金利スワップを利用しています。

外国為替レート及び金利の変動リスクにさらされないようにするためにデリバティブを利用しますが、これにより信用リスクにさらされることとなります。信用リスクは、契約相手がデリバティブ契約上の義務を履行しないことにより発生します。デリバティブ契約の市場価値が当社にとって有利で契約相手に支払義務がある場合には、当社にとって回収リスクが発生します。デリバティブ契約の市場価値が当社にとって不利で当社に支払義務がある場合には、回収リスクは発生しません。当社は(a)信用力の高い相手と取引する、(b)取引金額を限定する、(c)契約相手の財政状態を監視する、ことでデリバティブの信用リスクを最小限に抑えています。

なお、当社はトレーディング目的のデリバティブを保有または発行していません。

(1) キャッシュ・フローヘッジ

当社は、一部の外国通貨による購入契約や販売契約等の予定取引に関し、為替レートの変動によるキャッシュ・フローの変動を抑える目的で、通常4ヵ月以内に満期となる先物為替予約を利用しています。

また、当社は、変動金利で調達する資金についてキャッシュ・フローを固定化する目的で、変動金利による負債を固定金利に交換するために金利スワップを利用しています。

(2) その他のデリバティブ

当社は、主な輸出売上と一部の輸入仕入について、米ドル及びユーロを中心とする現地通貨で取引しています。当社は、外国為替レートの変動が外国通貨建売掛金及び買掛金、並びに外国通貨建借入金に与える不利な影響を防ぐために、先物為替予約及び通貨スワップを締結しています。先物為替予約、通貨スワップ、外国通貨建売掛金及び買掛金、並びに外国通貨建借入金の評価損益は、四半期連結損益計算書上の「為替換算差損益」に計上しています。当社はこれらのデリバティブについては、ヘッジ会計を適用していません。

平成23年3月31日現在及び平成23年9月30日現在のデリバティブの契約残高は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成23年3月31日現在	平成23年9月30日現在
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ：		
先物為替予約	13,852	12,399
金利スワップ	590	936
合 計	14,442	13,335
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ：		
先物為替予約	144,006	120,686
通貨スワップ	226	180
合 計	144,232	120,866
デリバティブ合計	158,674	134,201

平成23年3月31日現在及び平成23年9月30日現在の連結貸借対照表及び四半期連結貸借対照表におけるデリバティブの表示場所及び公正価値は次のとおりです。

	表示場所	(百万円)	
		平成23年3月31日現在	平成23年9月30日現在
デリバティブ資産			
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ：			
先物為替予約	その他流動資産	72	183
合 計		72	183
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ：			
先物為替予約	その他流動資産	259	6,476
通貨スワップ	その他流動資産	7	5
合 計		266	6,481
デリバティブ合計		338	6,664
デリバティブ負債			
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ：			
先物為替予約	その他流動負債	117	146
金利スワップ	その他流動負債	20	34
合 計		137	180
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ：			
先物為替予約	その他流動負債	3,509	118
合 計		3,509	118
デリバティブ合計		3,646	298

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における包括利益に含まれるデリバティブの表示場所及び金額は次のとおりです。

キャッシュ・フローヘッジ手段に指定されたデリバティブ：

その他の包括利益に計上した評価損益

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
先物為替予約	△41	38
金利スワップ	11	△1
合 計	△30	37

累積その他の包括利益から実現損益に振替えた金額 (有効部分)

(百万円)

	表示場所	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
先物為替予約	純売上高	9	△106
先物為替予約	売上原価	118	203
金利スワップ	支払利息	10	9
合 計		137	106

実現損益として計上した金額 (非有効部分及び有効性テストにより除外された金額)

(百万円)

	表示場所	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
先物為替予約	為替換算差損益	5	1
合 計		5	1

ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ：

実現損益として計上した金額

(百万円)

	表示場所	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
先物為替予約	為替換算差損益	△1	9,608
通貨スワップ	為替換算差損益	1	△2
合 計		0	9,606

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における包括利益に含まれるデリバティブの表示場所及び金額は次のとおりです。

キャッシュ・フローヘッジ手段に指定されたデリバティブ：

その他の包括利益に計上した評価損益

(百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
先物為替予約	△142	24
金利スワップ	3	△4
合 計	△139	20

累積その他の包括利益から実現損益に振替えた金額 (有効部分)

(百万円)

	表示場所	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
先物為替予約	純売上高	△99	△15
先物為替予約	売上原価	258	88
金利スワップ	支払利息	5	4
合 計		164	77

実現損益として計上した金額 (非有効部分及び有効性テストにより除外された金額)

(百万円)

	表示場所	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
先物為替予約	為替換算差損益	5	0
合 計		5	0

ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ：

実現損益として計上した金額

(百万円)

	表示場所	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
先物為替予約	為替換算差損益	△5,023	6,622
通貨スワップ	為替換算差損益	2	△11
合 計		△5,021	6,611

9 給付制度

国内：

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における当社及び主要な国内子会社の期間純退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
勤務費用	4,324	4,649
利息費用	1,318	1,251
制度資産の期待収益	△1,628	△1,678
過去勤務費用償却額	△2,164	△2,164
保険数理差損償却額	386	570
期間純退職給付費用	2,236	2,628

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における当社及び主要な国内子会社の期間純退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
勤務費用	2,170	2,324
利息費用	659	626
制度資産の期待収益	△814	△839
過去勤務費用償却額	△1,082	△1,082
保険数理差損償却額	193	285
期間純退職給付費用	1,126	1,314

海外：

当社の海外の連結子会社であるKyocera International, Inc. 及びその連結子会社（以下、KII）、AVX Corporation及びその連結子会社（以下、AVX）、並びにTA Triumph-Adler GmbHは、米国やドイツ等において従業員に対して確定給付年金制度を設けています。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるKII、AVX、並びにTA Triumph-Adler GmbHの期間純退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
勤務費用	160	155
利息費用	951	903
制度資産の期待収益	△571	△614
過去勤務費用償却額	5	4
保険数理差損償却額	122	121
期間純退職給付費用	667	569

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるKII、AVX、並びにTA Triumph-Adler GmbHの期間純退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
勤務費用	77	75
利息費用	461	439
制度資産の期待収益	△276	△299
過去勤務費用償却額	2	2
保険数理差損償却額	59	59
期間純退職給付費用	323	276

10 法人税等

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間における実効税率はそれぞれ、32.9%及び32.7%となり、前第2四半期連結累計期間の26.4%及び前第2四半期連結会計期間の20.7%と比べて上昇しました。実効税率が上昇した主因は、前第2四半期連結会計期間において一部の海外連結子会社が、繰延税金資産に対する評価性引当金の取崩を行なったことによる影響です。

11 契約債務及び偶発債務

平成23年9月30日現在の設備に関する発注契約残高の総計は14,750百万円であり、そのほとんどの期日は1年以内です。

当社は工場施設や機器等を長期にわたるリース契約により賃借しています。平成23年9月30日現在、1年を超えるリース期間の解約不能リース契約に基づく年度別最低賃借料支払予定額は次のとおりです。

	(百万円)
	平成23年9月30日現在
1年以内	4,331
1年超2年以内	2,820
2年超3年以内	1,788
3年超4年以内	1,343
4年超5年以内	887
5年超	1,068
合 計	12,237

当社は、特定の資材品の予想使用量の一部に対して購入契約を結んでいます。この契約により、当第2四半期連結累計期間に9,193百万円、当第2四半期連結会計期間に4,755百万円の資材品を購入しました。今後この契約により、平成32年12月末までに合計で204,213百万円の資材品を購入する予定です。

当社は従業員、出資先並びに非連結子会社の金融機関からの借入金について、債務保証を行っています。平成23年9月30日現在の債務保証の合計額は616百万円です。債務保証は金融機関への保証債務または経営指導念書差入によって行われており、借手が債務不履行に陥ったときに、当社は支払義務を負います。

AVXは、米国環境保護局、米国の州政府当局などから、浄化が必要な敷地に関する浄化費用を負担するように、包括的環境対策補償責任法もしくはそれと同等の州法などに基づいて「潜在的責任当事者」として指定されています。包括的環境対策補償責任法は連帯責任を課すことを認めているため、米国環境保護局は関与している複数の潜在的責任当事者のいずれに対しても、その敷地の浄化費用の全額を要求することができます。従って、敷地によっては、AVX以外の潜在的責任当事者も敷地の調査及び浄化活動に関与しています。当社は、これらの敷地に関連して発生する責任はAVXと他の潜在的責任当事者で分担されると考えています。

AVXは、潜在的責任当事者として指定された各敷地における責任を果たすために、調査や浄化の時期や方法を決定している連邦及び州の行政当局の様々な行政指導や同意判決を受け入れてきました。AVXは、これらの指導や判決の条件に従って、責任のうちAVXに割り当てられた比率に基づき必要とされる見積金額については、その全額を支払うか、もしくは引当を実施しています。慣例により、決定された浄化方法を潜在的責任当事者が自ら実施していない敷地に関する指導及び判決については、浄化中に敷地の状態について重要な新しい情報が発見された場合や実質的な費用が超過した場合など、ある特定の事象が発生した場合に、米国環境保護局は同意に関する交渉を再開し、関連する潜在的責任当事者に対して追加の費用を求めることができる条項が盛り込まれています。

AVXは、平成19年に、米国環境保護局及び米国司法省より、米国マサチューセッツ州ニューベッドフォード湾の環境問題に関する平成3年の同意判決における交渉再開条項の行使を米国政府が検討している旨の連絡を受けました。この同意判決に関連して、AVXは平成3年に5,082百万円と利息分をこの湾の環境問題のために支払い、敷地の特定の汚染浄化費用が10,049百万円を上回る場合に交渉を再開するという条項を含む交渉再開条項を条件として、米国環境保護局及びマサチューセッツ州と和解しました。米国環境保護局は、全額が交渉再開条項に関連するものではないものの、平成22年10月22日までの汚染浄化費用が約32,933百万円相当額になると提示しています。更に、平成23年3月、米国環境保護局は、現行の浄化方法を代替する方法に基づき算出された将来の浄化費用の現在価値での見積金額が、27,874百万円から30,877百万円相当額となると提示しました。

AVXは、過去に費用に関するすべての文書を米国環境保護局から受け取っていないため、本件とその費用についての調査を完了しておらず、浄化方法がこれまでに変更されていることから過去及び将来の汚染浄化費用における自社の責任範囲について検討中です。また、他社に責任があるかについても検討中です。AVXはこの提示に関して米国司法省、米国環境保護局、並びにマサチューセッツ州と更に協議を行う予定です。AVXは本件に関するこの要求の調査を続けるとともに、考えられる防衛方法等についても継続して調査しています。このような状況から、損失の範囲を合理的に見積ることができないため、AVXは本件に係る費用に対する引当金を計上していません。従って、本件が当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローに与える潜在的な影響については、現時点では算定できない状況です。

当社は通常の事業活動を営む上で、様々な訴訟や賠償要求を受けています。当社は、法律専門家と相談の上で、こうした偶発債務が重要な結果を引き起こす可能性を予測しています。当社は、不利益な結果を引き起こす可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、当該債務を計上します。しかし、それら偶発債務の最終的な結論が、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローに重要な影響を与えることはないと考えています。

12 純資産

1株当たり配当額は、剰余金の処分対象年度の未処分利益をもとに算出していますが、支払配当金は、決議された年度の剰余金より控除しています。

①配当金支払額：

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	12,846	70	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日	利益剰余金

②基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会決議	普通株式	11,007	60	平成23年 9月30日	平成23年 12月5日	利益剰余金

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における株主資本、非支配持分並びに純資産の変動は次のとおりです。

	(百万円)					
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		
	株主資本	非支配持分	純資産	株主資本	非支配持分	純資産
期首残高	1,345,235	62,027	1,407,262	1,420,263	63,096	1,483,359
四半期包括利益(△損失)	△29	△963	△992	23,280	△106	23,174
支払配当金	△11,011	—	△11,011	△12,846	—	△12,846
非支配持分への支払配当金	—	△860	△860	—	△877	△877
その他	27	△156	△129	△477	△278	△755
四半期末残高	1,334,222	60,048	1,394,270	1,430,220	61,835	1,492,055

前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間並びに当第2四半期連結会計期間における四半期包括利益（△損失）の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		
	株主資本	非支配持分	純資産	株主資本	非支配持分	純資産
四半期純利益	61,960	3,863	65,823	46,768	3,959	50,727
未実現有価証券評価損益	△32,441	50	△32,391	3,871	△64	3,807
未実現デリバティブ評価損益	△30	44	14	37	17	54
年金調整額	△811	△40	△851	△548	60	△488
為替換算調整勘定	△28,707	△4,880	△33,587	△26,848	△4,078	△30,926
四半期包括利益（△損失）	△29	△963	△992	23,280	△106	23,174

(百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)			当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)		
	株主資本	非支配持分	純資産	株主資本	非支配持分	純資産
四半期純利益	32,067	2,182	34,249	21,964	2,021	23,985
未実現有価証券評価損益	△8,360	41	△8,319	△16,974	△67	△17,041
未実現デリバティブ評価損益	△139	4	△135	20	12	32
年金調整額	△412	28	△384	△202	37	△165
為替換算調整勘定	△8,127	△1,429	△9,556	△21,428	△2,972	△24,400
四半期包括利益（△損失）	15,029	826	15,855	△16,620	△969	△17,589

13 その他費用の補足情報

その他費用の補足情報は次のとおりです。

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
研究開発費	23,463	23,665
広告宣伝費	3,119	3,496
販売費及び一般管理費に含まれる出荷費用	8,173	8,547

(百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
研究開発費	12,076	11,726
広告宣伝費	1,690	1,461
販売費及び一般管理費に含まれる出荷費用	4,154	4,335

14 セグメント情報

当社は、ファインセラミック技術を用いた部品及びファインセラミック応用品並びに通信機器、情報機器等の製造販売を行っており、それらの事業を(1)ファインセラミック部品関連事業、(2)半導体部品関連事業、(3)ファインセラミック応用品関連事業、(4)電子デバイス関連事業、(5)通信機器関連事業、(6)情報機器関連事業、並びに、(7)その他の事業の7つのレポートニングセグメントに区分しています。各レポートニングセグメントの主要製品・事業は次のとおりです。

(1) ファインセラミック部品関連事業

半導体・液晶製造装置用部品
情報通信用部品
一般産業機械用部品
サファイア基板
自動車用部品

(2) 半導体部品関連事業

水晶／SAWデバイス用セラミックパッケージ
CMOS／CCDイメージセンサー用セラミックパッケージ
LSI用セラミックパッケージ
無線通信用パッケージ
光通信用パッケージ・部品
有機多層パッケージ・多層基板

(3) ファインセラミック応用品関連事業

住宅用・産業用太陽光発電システム
太陽電池セル・モジュール
切削工具、マイクロドリル
医科用・歯科用インプラント
宝飾品、ファインセラミック応用商品

(4) 電子デバイス関連事業

セラミックコンデンサ、タンタルコンデンサ
SAWデバイス、高周波モジュール、EMIフィルタ
タイミングデバイス [TCXO、水晶振動子、水晶発振器、セラミック発振子]
コネクタ
サーマルプリントヘッド
インクジェットプリントヘッド
アモルファスシリコンドラム
液晶ディスプレイ
タッチパネル

(5) 通信機器関連事業

携帯電話端末
パーソナルハンディフォンシステム (PHS) 関連製品 [PHS端末、PHS基地局]

(6) 情報機器関連事業

モノクロ及びカラーのエコシスプリンター・複合機
広幅複合機
サプライ製品
ソリューション関連商品

(7) その他の事業

情報通信サービス事業
電気絶縁・シート材料、合成樹脂成形品
不動産賃貸事業

セグメント間の内部収益及び振替額は市場実勢価格に基づいています。報告すべきセグメント間の取引は重要性がなく、分離表示していません。

事業利益は、純売上高から、本社部門損益及び持分法投資損益、法人税等並びに非支配持分帰属損益以外の関連原価と営業費用を差し引いたものです。

また、KDDIグループは通信機器関連事業における重要な顧客であり、KDDIグループ向け純売上高及び純売上高に占める割合は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
KDDIグループ向け純売上高 (百万円)	78,226	57,812
純売上高に占める割合 (%)	12.3	9.6

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
KDDIグループ向け純売上高 (百万円)	37,107	27,748
純売上高に占める割合 (%)	11.4	9.3

前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間並びに当第2四半期連結会計期間のセグメント情報は次のとおりです。

【事業の種類別セグメント情報】

	(百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
純売上高：		
ファインセラミック部品関連事業	36,674	41,981
半導体部品関連事業	88,125	81,754
ファインセラミック応用品関連事業	95,620	90,712
電子デバイス関連事業	123,554	115,830
通信機器関連事業	122,282	90,024
情報機器関連事業	117,009	121,190
その他の事業	68,071	76,186
調整及び消去	△13,943	△13,409
純売上高	637,392	604,268
税引前四半期純利益：		
ファインセラミック部品関連事業	5,314	7,268
半導体部品関連事業	18,452	17,873
ファインセラミック応用品関連事業	15,692	6,356
電子デバイス関連事業	22,248	17,623
通信機器関連事業	1,904	326
情報機器関連事業	14,405	15,828
その他の事業	4,633	3,495
事業利益計	82,648	68,769
本社部門損益及び持分法投資損益	7,614	7,359
調整及び消去	△769	△563
税引前四半期純利益	89,493	75,565
減価償却費及び償却費：		
ファインセラミック部品関連事業	2,179	2,966
半導体部品関連事業	4,761	5,363
ファインセラミック応用品関連事業	5,845	7,078
電子デバイス関連事業	6,570	6,285
通信機器関連事業	5,395	4,376
情報機器関連事業	5,164	5,007
その他の事業	2,293	2,262
本社部門	984	1,056
合 計	33,191	34,393

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
設備投資額：		
ファインセラミック部品関連事業	4,302	6,418
半導体部品関連事業	6,682	6,907
ファインセラミック応用品関連事業	8,349	5,314
電子デバイス関連事業	5,897	9,315
通信機器関連事業	1,739	2,183
情報機器関連事業	3,810	1,752
その他の事業	1,123	1,414
本社部門	785	1,221
合 計	32,687	34,524

(百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
純売上高：		
ファインセラミック部品関連事業	19,441	21,466
半導体部品関連事業	45,317	40,979
ファインセラミック応用品関連事業	50,773	45,277
電子デバイス関連事業	64,005	56,413
通信機器関連事業	57,526	41,075
情報機器関連事業	58,544	61,000
その他の事業	35,431	39,917
調整及び消去	△6,820	△7,090
純売上高	324,217	299,037
税引前四半期純利益：		
ファインセラミック部品関連事業	2,992	3,816
半導体部品関連事業	9,468	8,568
ファインセラミック応用品関連事業	8,260	2,045
電子デバイス関連事業	12,768	8,217
通信機器関連事業	△3,228	1,067
情報機器関連事業	8,902	8,214
その他の事業	2,760	2,701
事業利益計	41,922	34,628
本社部門損益及び持分法投資損益	1,547	1,409
調整及び消去	△299	△394
税引前四半期純利益	43,170	35,643
減価償却費及び償却費：		
ファインセラミック部品関連事業	1,138	1,561
半導体部品関連事業	2,575	2,789
ファインセラミック応用品関連事業	3,136	3,793
電子デバイス関連事業	3,425	3,260
通信機器関連事業	2,315	2,198
情報機器関連事業	2,640	2,502
その他の事業	1,158	1,141
本社部門	465	543
合 計	16,852	17,787

(百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
設備投資額：		
ファインセラミック部品関連事業	2,723	3,206
半導体部品関連事業	3,723	4,712
ファインセラミック応用品関連事業	5,715	3,440
電子デバイス関連事業	4,187	3,781
通信機器関連事業	1,023	1,342
情報機器関連事業	2,383	827
その他の事業	467	595
本社部門	469	610
合 計	20,690	18,513

【地域別セグメント情報】（外部顧客への仕向地別情報）

	(百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
純売上高：		
日本	284,707	275,957
アジア	106,758	109,461
欧州	105,082	103,604
米国	110,691	85,876
その他の地域	30,154	29,370
純売上高	637,392	604,268

	(百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
純売上高：		
日本	145,951	141,725
アジア	55,818	53,730
欧州	52,184	50,333
米国	54,651	39,126
その他の地域	15,613	14,123
純売上高	324,217	299,037

「アジア」、「欧州」、「その他の地域」に含まれるそれぞれの国のうち、純売上高に占める割合が重要な国はありません。

【所在地別セグメント情報】（非監査）

（百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
純売上高：		
日本	292,001	282,445
所在地間内部売上	225,696	216,285
	517,697	498,730
アジア	91,030	94,499
所在地間内部売上	93,331	85,837
	184,361	180,336
欧州	109,633	108,673
所在地間内部売上	16,402	17,052
	126,035	125,725
米国	133,074	105,654
所在地間内部売上	16,609	11,455
	149,683	117,109
その他の地域	11,654	12,997
所在地間内部売上	6,897	6,314
	18,551	19,311
調整及び消去	△358,935	△336,943
純売上高	637,392	604,268
税引前四半期純利益：		
日本	52,122	42,602
アジア	9,699	11,322
欧州	9,208	6,842
米国	10,567	9,160
その他の地域	1,458	835
	83,054	70,761
本社部門損益及び持分法投資損益	7,614	7,359
調整及び消去	△1,175	△2,555
税引前四半期純利益	89,493	75,565

(百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
純売上高：		
日本	149,646	145,074
所在地間内部売上	115,744	104,011
	265,390	249,085
アジア	47,550	46,317
所在地間内部売上	45,503	42,547
	93,053	88,864
欧州	54,578	52,870
所在地間内部売上	8,719	8,097
	63,297	60,967
米国	66,514	48,587
所在地間内部売上	8,123	5,800
	74,637	54,387
その他の地域	5,929	6,189
所在地間内部売上	3,392	3,322
	9,321	9,511
調整及び消去	△181,481	△163,777
純売上高	324,217	299,037
税引前四半期純利益：		
日本	26,384	22,700
アジア	4,821	5,112
欧州	5,373	2,581
米国	5,484	4,034
その他の地域	767	149
	42,829	34,576
本社部門損益及び持分法投資損益	1,547	1,409
調整及び消去	△1,206	△342
税引前四半期純利益	43,170	35,643

15 1株当たり情報

基本的及び希薄化後1株当たり金額の計算における調整表は次のとおりです。

		前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	(百万円)	61,960	46,768
基本的1株当たり金額:			
当社株主に帰属する四半期純利益	(円)	337.62	254.93
希薄化後1株当たり金額:			
当社株主に帰属する四半期純利益	(円)	337.62	254.93
基本的 期中平均株式数	(千株)	183,519	183,457
希薄化後 期中平均株式数	(千株)	183,519	183,457
		前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	(百万円)	32,067	21,964
基本的1株当たり金額:			
当社株主に帰属する四半期純利益	(円)	174.74	119.73
希薄化後1株当たり金額:			
当社株主に帰属する四半期純利益	(円)	174.74	119.73
基本的 期中平均株式数	(千株)	183,519	183,446
希薄化後 期中平均株式数	(千株)	183,519	183,446

2 【その他】

中間配当

平成23年10月27日開催の取締役会において、中間配当金として1株につき60円（総額11,007百万円）を支払うことを決議しました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

京セラ株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 花井裕風 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵圭一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注1参照）に準拠して、京セラ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。